



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月24日

上場会社名 株式会社 KG情報
コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 2024年3月8日 配当支払開始予定日

2024年2月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

M A I L ir@kg-net.co.jp

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2022年12月21日～2023年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,657	6.8	368	43.0	379	41.1	371	10.0
2022年12月期	2,488	14.6	257	676.0	268	703.5	337	366.0

(注) 包括利益 2023年12月期 376百万円 (9.1%) 2022年12月期 344百万円 (386.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	51.35		6.4	5.2	13.8
2022年12月期	46.68		6.1	3.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,440	5,955	79.9	821.99
2022年12月期	7,157	5,663	79.0	781.64

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,945百万円 2022年12月期 5,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	282	238	84	1,085
2022年12月期	504	235	73	1,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		5.00		6.70	11.70	84	25.1	1.5
2023年12月期		5.00		29.00	34.00	245	66.2	4.2
2024年12月期(予想)		17.00		18.00	35.00		113.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2023年12月21日～2024年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,384	0.2	158	12.6	162	13.3	127	15.4	17.69
通期	2,751	3.5	335	8.8	346	8.7	223	39.9	30.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	7,398,000 株	2022年12月期	7,398,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	165,071 株	2022年12月期	165,071 株
期中平均株式数	2023年12月期	7,232,929 株	2022年12月期	7,232,929 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2022年12月21日～2023年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,444	7.0	315	49.1	331	42.4	330	6.6
2022年12月期	2,284	11.6	211	263.3	232	306.7	310	220.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	45.75	
2022年12月期	42.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	6,830		6,983		87.5		825.93	
2022年12月期	6,651		5,732		86.0		791.17	

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,973百万円 2022年12月期 5,722百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、組織名称及び報告セグメント名称を当連結会計年度より変更しております。

組織名称の変更について

新名称	旧名称
HRソリューション事業部	求人事業部

報告セグメント名称の変更について

新名称	旧名称
HRソリューション関連情報	求人関連情報
生活関連情報	ライフ関連情報

なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しが見られ、消費も回復基調が継続しているものの、中国リスクや米国による対中投資規制の影響など、複数の不確定要素が存在する等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、HRソリューション関連情報では既存の商品・サービスに加え、引き続き需要の高まるリスティング等に関する商品・サービスの提供を開始し、複合的なヒューマンリソースに関するサービスの提供を行いました。生活関連情報では、家づくり相談・紹介サービスのウェブサイトのリニューアルし、個別相談やセミナー・体感ツアーの予約がより容易に行える等、ユーザーの利便性を高めました。また、引き続き新規店舗出店の準備を進めると共に、セミナー・体感ツアー等を開催することで集客力の強化を行いました。賃貸物件検索サービス「賃貸スタイル」では、SEO施策やサイトのリニューアル等を講じることにより、サイトへの流入数及び反響の増加を進めてまいりました。

この結果、HRソリューション関連情報では、アグリゲーションサイト連動型の採用管理システム「アルパコネクト」の利用企業社数が増加し営業収益が増加しました。生活関連情報では、家づくり相談・紹介サービスの新規出店はなく、営業収益はほぼ前年通りとなったものの、賃貸物件検索サービスではアライアンス先の増加や利用者増加に伴う営業収益の増加となりました。これらにより、営業収益は26億5千7百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は3億6千8百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益は3億7千9百万円（前年同期比41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7千1百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は23億7千7百万円（前年同期比7.6%増）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(HRソリューション関連情報)

HRソリューション関連情報につきましては、採用管理システム「アルパコネクト」等の利企業用社数増加により、営業収入は11億7千7百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(生活関連情報)

生活関連情報につきましては、賃貸物件情報サービス「賃貸スタイル」の増収により、営業収入は11億9千9百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から2億8千2百万円増加し、74億4千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2億3千5百万円増加し、61億8千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億7千8百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から4千7百万円増加し、12億5千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却等に伴う減少2千1百万円及び投資その他の資産の増加6千5百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金は57億5百万円となっており、総資産の76.7%を占めます。

負債総額は、前連結会計年度末から9百万円減少し、14億8千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から2百万円減少し、11億7千6百万円となりました。これは主に預り金の増加8千万円、前受金の減少3千万円及び未払法人税等の減少2千6百万円並びにその他の減少2千6百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から6百万円減少し、3億8百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債の減少6百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から2億9千1百万円増加し、59億5千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億8千6百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が10億8千5百万円と前年同期と比べ4千1百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、2億8千2百万円（前年同期は5億4百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億7千9百万円、減価償却費4千4百万円、売上債権の増加額5千6百万円、法人税等の支払額9千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億3千8百万円（前年同期は2億3千5百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入44億円による資金増加と定期預金の預入による支出46億2千万円等による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、8千4百万円（前年同期は7千3百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額8千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	87.0	86.8	81.6	79.0	79.9
時価ベースの自己資本比率	40.3	33.5	37.2	35.2	54.0

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、経済正常化に向けた成長の余地が残っていると同時に、実質賃金の前年比プラスへの転換が期待されます。しかし、2024年1月1日に発生した石川県能登地方を震源とする地震による供給チェーンの混乱や生産活動への影響が今後顕著になることから、経済には引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中、当社グループは、HRソリューション関連情報では、変化・多様化する働き方に合わせた新たなサイトのリリースや同業者とのアライアンスによるサービス強化を進めるとともに、人材紹介・人材派遣先のエリア拡大、需要の高まる海外人材の就労サポートに関する派生サービスの商品化を進めることで新たな売上を創造してまいります。生活関連情報では、家づくり相談・紹介サービスの新規エリアへの出店を加速し、店舗数増加による収益力の強化及びオンラインサービスの充実を進めていきます。賃貸物件検索サービス「賃貸スタイル」は、アライアンス先の拡大と利用者の行動分析に基づく効果検証を通じて、コンバージョン率の最適化を進めてまいります。

以上により次期の連結業績予想は、営業収益27億5千1百万円と増収を見込んでおります。営業利益及び経常利益については、家づくり相談・紹介サービスの出店及び各分野への先行投資等による営業費用増加により、3億3千5百万円、3億4千6百万円と若干の減益を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に繰延税金資産を計上したことにより、2億2千3百万円と減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,526,257	5,705,250
受取手形	13,318	10,787
売掛金	333,537	370,147
契約資産	59,340	82,123
製品	3,935	3,671
仕掛品	305	80
原材料及び貯蔵品	7,644	8,500
その他	8,049	7,223
貸倒引当金	△257	△423
流動資産合計	5,952,131	6,187,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	995,876	1,002,018
減価償却累計額	△628,703	△650,257
建物及び構築物(純額)	367,172	351,761
機械装置及び運搬具	1,266,393	1,266,193
減価償却累計額	△1,243,907	△1,254,530
機械装置及び運搬具(純額)	22,486	11,662
土地	661,981	661,981
その他	169,666	165,046
減価償却累計額	△163,671	△154,383
その他(純額)	5,995	10,662
有形固定資産合計	1,057,636	1,036,068
無形固定資産		
その他	23,791	27,106
無形固定資産合計	23,791	27,106
投資その他の資産		
投資有価証券	32,419	41,940
繰延税金資産	—	57,434
その他	92,551	91,283
貸倒引当金	△744	△625
投資その他の資産合計	124,227	190,033
固定資産合計	1,205,654	1,253,207
資産合計	7,157,786	7,440,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,551	30,055
未払金	340,827	346,980
未払法人税等	71,917	45,516
前受金	122,964	92,662
預り金	526,644	607,184
賞与引当金	850	629
その他	80,121	53,556
流動負債合計	1,178,876	1,176,585
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	63,690	57,640
資産除去債務	42,125	41,386
その他	419	389
固定負債合計	315,586	308,767
負債合計	1,494,462	1,485,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,730,797	4,017,599
自己株式	△76,800	△76,800
株主資本合計	5,647,737	5,934,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,796	9,963
為替換算調整勘定	1,002	923
その他の包括利益累計額合計	5,798	10,886
新株予約権	9,787	9,787
純資産合計	5,663,323	5,955,214
負債純資産合計	7,157,786	7,440,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
営業収益	2,488,295	2,657,402
営業原価	1,902,173	1,915,837
営業総利益	586,121	741,565
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,498	81,498
給料及び賞与	69,673	79,877
広告宣伝費	56,413	84,437
貸倒引当金繰入額	—	638
減価償却費	3,688	4,288
その他	117,539	122,791
販売費及び一般管理費合計	328,813	373,532
営業利益	257,308	368,032
営業外収益		
受取利息	507	464
受取配当金	1,355	1,354
不動産賃貸料	5,612	6,633
古紙売却収入	2,519	2,668
補助金収入	3,786	1,492
その他	4,812	2,522
営業外収益合計	18,593	15,136
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,977	1,530
固定資産除却損	—	1,935
その他	5,223	446
営業外費用合計	7,200	3,912
経常利益	268,701	379,256
特別利益		
固定資産売却益	142,831	—
特別利益合計	142,831	—
特別損失		
減損損失	2,601	—
特別損失合計	2,601	—
税金等調整前当期純利益	408,931	379,256
法人税、住民税及び事業税	71,267	69,628
法人税等調整額	—	△61,799
法人税等合計	71,267	7,829
当期純利益	337,663	371,427
親会社株主に帰属する当期純利益	337,663	371,427

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
当期純利益	337,663	371,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,337	5,166
為替換算調整勘定	975	△78
その他の包括利益合計	7,312	5,088
包括利益	344,976	376,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,976	376,515
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	3,465,462	△76,800	5,382,402
当期変動額					
剰余金の配当			△72,329		△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益			337,663		337,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	265,334	—	265,334
当期末残高	1,010,036	983,705	3,730,797	△76,800	5,647,737

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,540	26	△1,513	9,281	5,390,170
当期変動額					
剰余金の配当					△72,329
親会社株主に帰属する当期純利益					337,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,337	975	7,312	506	7,818
当期変動額合計	6,337	975	7,312	506	273,153
当期末残高	4,796	1,002	5,798	9,787	5,663,323

当連結会計年度(自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	3,730,797	△76,800	5,647,737
当期変動額					
剰余金の配当			△84,624		△84,624
親会社株主に帰属する当期純利益			371,427		371,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	286,802	—	286,802
当期末残高	1,010,036	983,705	4,017,599	△76,800	5,934,539

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,796	1,002	5,798	9,787	5,663,323
当期変動額					
剰余金の配当					△84,624
親会社株主に帰属する当期純利益					371,427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,166	△78	5,088	—	5,088
当期変動額合計	5,166	△78	5,088	—	291,890
当期末残高	9,963	923	10,886	9,787	5,955,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	408,931	379,256
減価償却費	50,899	44,997
減損損失	2,601	—
株式報酬費用	506	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	399	△6,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,864	47
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,818
補助金収入	△3,786	△1,492
固定資産売却益	△142,831	—
固定資産除却損	—	1,935
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,297	△56,743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,602	△365
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,148	1,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,738	△5,495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	266,950	18,585
その他	△1,238	△597
小計	536,837	373,452
利息及び配当金の受取額	1,856	1,852
補助金の受取額	3,786	1,092
法人税等の支払額	△37,884	△94,316
法人税等の還付額	396	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,992	282,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,400,172	△4,620,173
定期預金の払戻による収入	3,600,172	4,400,172
有形固定資産の取得による支出	△1,147	△9,008
有形固定資産の売却による収入	573,637	—
無形固定資産の取得による支出	△12,856	△9,050
差入保証金の差入による支出	△11,525	△7,092
差入保証金の回収による収入	17,146	6,714
その他	△340	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,085	△238,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△72,282	△84,729
リース債務の返済による支出	△1,642	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,924	△84,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,990	△41,007
現金及び現金同等物の期首残高	929,094	1,126,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,126,084	1,085,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 57,434千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、過去における計画の達成状況等を考慮して見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
1株当たり純資産額	781円 64銭	821円 99銭
1株当たり当期純利益	46円 68銭	51円 35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当連結会計年度 (2023年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,663,323	5,955,214
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,787	9,787
(うち新株予約権(千円))	(9,787)	(9,787)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,653,536	5,945,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,232,929	7,232,929

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	337,663	371,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	337,663	371,427
普通株式の期中平均株式数(株)	7,232,929	7,232,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。